

令和4年度

さくら市公営企業会計  
決算審査意見書

さくら市監査委員

## 目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3

### 【水道事業会計】

1 事業の概要	4
2 予算の執行状況	6
3 経営の状況	8
4 財政の状況	10
5 総括意見	11

### 【下水道事業会計】

1 事業の概要	13
2 予算の執行状況	15
3 経営の状況	17
4 財政の状況	19
5 総括意見	20

# 令和4年度 さくら市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 さくら市水道事業会計決算  
令和4年度 さくら市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間 令和5年6月2日から同年7月31日まで

## 第3 審査の方法

本決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の資料及び関係職員からの説明を求めて審査を実施し、併せて、事業の経営成績を把握するための計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を重点主眼として考察した。

また、貯蔵品のたな卸については、これに補助職員を立ち会わせた。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計処理も関係法規の定めに従い良好であると認めた。

また、事業の経営については、地方公営企業法第3条に規定された「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の基本原則に基づき運営されているものと認めた。

これら審査の概要については、次のとおりである。

なお、比率が記載されている箇所の合計等に、四捨五入の関係で微少の誤差が発生する事があるため、ご留意されたい。

# 水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

水道の普及状況については、計画給水人口 45,600人に対して、上水道給水区域内人口 43,850人、上水道給水人口が 40,616人で給水普及率は 92.6%となっている。

(表-1) 水道事業の概況と業務量

項目区分		単位	令和4年度	対前年度 増減	令和3年度	対前年度 増減	令和2年度
総人口		人	43,850	△ 6	43,856	△ 327	44,183
給水区域内人口		人	43,850	△ 6	43,856	△ 327	44,183
区域内給水人口		人	40,616	86	40,530	141	40,389
区域内給水戸数		戸	16,760	259	16,501	156	16,345
1日配水能力		m <sup>3</sup>	20,197	0	20,197	0	20,197
配水量	年間	m <sup>3</sup>	5,464,882	45,579	5,419,303	38,347	5,380,956
	1日平均	m <sup>3</sup>	14,972	125	14,847	105	14,742
	1日最大	m <sup>3</sup>	17,890	1,538	16,352	462	15,890
有収水量	年間	m <sup>3</sup>	3,877,072	△ 47,271	3,924,343	9,363	3,914,980
	1日平均	m <sup>3</sup>	10,622	△ 130	10,752	26	10,726
職員数		人	7	0	7	0	7
給水普及率		%	92.6	0.2	92.4	1.0	91.4
有収率		%	70.9	△ 1.5	72.4	△ 0.4	72.8
施設利用率		%	74.1	0.6	73.5	0.5	73.0
最大稼働率		%	88.6	7.6	81.0	2.3	78.7
負荷率		%	83.7	△ 7.1	90.8	△ 2.0	92.8

施設稼働については、年間総配水量 5,464,882 m<sup>3</sup> (1日平均 14,972 m<sup>3</sup>) に対し、年間有収水量 3,877,072 m<sup>3</sup> (1日平均 10,622 m<sup>3</sup>) となっており、1日最大配水量は 17,890 m<sup>3</sup> を記録している。

有収率は 70.9% で前年度より 1.5ポイント低下している。この原因としては漏水等が考えられる。

(表-2) 供給単価と給水原価

項目区分	単位	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	対前年度増減	令和2年度
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	181.54	0.81	180.73	0.39	180.34
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	190.00	3.15	186.85	6.71	180.14
1m <sup>3</sup> 当たり販売利益	円	△ 8.46	△ 2.34	△ 6.12	△ 6.32	0.20
利益率(利益÷原価)	%	△ 4.5	△ 1.2	△ 3.3	△ 3.4	0.1

当年度の供給単価は1m<sup>3</sup>あたり181円54銭、給水原価は190円であり、販売利益は8円46銭の赤字であった。

## (2) 工事関係

拡張事業については、氏家地区・狭間田地区に、改良事業については、氏家地区・櫻野地区・草川地区・葛城地区等において配水管布設工事を行っており、事業全体として配水管を約3,510m布設、既設老朽管を約1,757m廃止している。

建設改良事業については、総額 418,871,508円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの拡張及び改良工事が適正に完了したことを認めるものである。

### (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、開栓・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

また、料金の徴収にあたっては納入期限を過ぎても支払のない場合には、翌月に督促状、さらに未納となっている場合には催告書を送付しており、悪質な未納者に対しての給水停止措置を行うなどの取り組みによって、円滑かつ効率的に業務が遂行されていることを認める。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	890,386,000	1.3	878,530,000	0.2	876,981,000	
決 算 額	899,230,109	2.4	878,137,423	△ 1.2	888,748,057	
内 訳	営業収益	786,664,440	△ 0.8	792,676,650	0.5	788,874,540
	営業外収益	110,308,599	29.1	85,454,473	△ 14.4	99,873,517
	特別利益	2,257,070	35,726.5	6,300	皆増	0
決算額－予算額	8,844,109		△ 392,577		11,767,057	
対予算収入率	101.0	-	100.0	-	101.3	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	854,225,000	2.6	832,205,000	2.3	813,171,000	
決 算 額	819,938,903	4.6	783,722,834	4.5	750,103,956	
内 訳	営業費用	722,515,852	4.8	689,602,901	6.0	650,634,641
	営業外費用	96,655,361	2.8	94,029,933	△ 5.5	99,469,315
	特別損失	767,690	753.0	90,000	皆増	0
	予備費	0	-	0	-	0
不 用 額	34,286,097	△ 29.3	48,482,166	△ 23.1	63,067,044	
対予算執行率	96.0	-	94.2	-	92.2	

収益的収入の決算額は 899,230,109円 で、予算額 890,386,000円 に対し 101.0% の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 819,938,903円 で、予算額 854,225,000円 に対し 96.0% の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	187,870,000	△ 55.6	423,030,000	1.6	416,330,000	
決 算 額	175,617,670	△ 58.0	418,237,900	1.9	410,248,500	
内 訳	企 業 債	150,000,000	△ 40.0	250,000,000	0.0	250,000,000
	出 資 金	0	皆減	100,000,000	0.0	100,000,000
	他会計負担金	18,320,500	18.0	15,532,000	△ 19.1	19,195,000
	他会計補助金	120,000	0.0	120,000	△ 14.3	140,000
	国庫補助金	0	皆減	26,650,000	△ 2.3	27,290,000
	工事負担金	7,177,170	△ 72.3	25,935,900	90.4	13,623,500
	資本的収入	0	-	0	-	0
決算額 - 予算額	△ 12,252,330		△ 4,792,100		△ 6,081,500	
対予算収入率	93.5	-	98.9	-	98.5	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	762,262,000	△ 19.2	943,936,000	10.6	853,853,000	
決 算 額	698,600,643	△ 13.1	803,651,576	△ 3.4	832,118,187	
内 訳	建設改良費	418,871,508	△ 21.9	536,625,616	△ 6.1	571,528,142
	企業債償還金	279,729,135	4.8	267,025,960	2.5	260,590,045
翌年度繰越額	53,031,000	60.7	33,000,000	230.4	9,988,000	
不 用 額	10,630,357	△ 90.1	107,284,424	813.3	11,746,813	
対予算執行率	91.6	-	85.1	-	97.5	

資本的収入の決算額は 175,617,670円、予算額 187,870,000円に対し、93.5%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は 698,600,643円、予算額 762,262,000円に対し、91.6%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が 53,031,000円発生している。

### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 824,062,512円(仮受消費税抜き)に対し総費用 780,377,476円(仮払消費税抜き)で、差引額 43,685,036円の純利益を計上している(前年度純利益 46,688,600円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益の部	営業収益	716,788,217	87.0	722,253,971	90.0	△ 5,465,754	△ 0.8
	給水収益	703,850,417	85.4	709,239,971	88.3	△ 5,389,554	△ 0.8
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他営業収益	12,937,800	1.6	13,014,000	1.6	△ 76,200	△ 0.6
	営業外収益	105,017,225	12.7	80,594,159	10.0	24,423,066	30.3
	受取利息及び配当金	2,636,711	0.3	2,681,318	0.3	△ 44,607	△ 1.7
	他会計補助金	6,187,000	0.8	6,319,000	0.8	△ 132,000	△ 2.1
	他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	42,975,966	5.2	22,805,391	2.8	20,170,575	88.4
	雑収益	53,217,548	6.5	48,788,450	6.1	4,429,098	9.1
	特別利益	2,257,070	0.3	6,300	0.0	2,250,770	35,726.5
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	6,300	0.0	6,300	0.0	0	0.0
	その他特別収益	2,250,770	0.3	0	0.0	2,250,770	皆増
収益の計	824,062,512	100.0	802,854,430	100.0	21,208,082	2.6	
費用の部	営業費用	701,823,053	85.2	671,889,334	83.7	29,933,719	4.5
	原水及び浄水費	122,418,458	14.9	96,892,339	12.1	25,526,119	26.3
	配水及び給水費	62,733,131	7.6	60,320,456	7.5	2,412,675	4.0
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
	業務費	30,972,233	3.8	29,833,092	3.7	1,139,141	3.8
	総係費	32,596,790	4.0	38,462,097	4.8	△ 5,865,307	△ 15.2
	減価償却費	449,139,194	54.5	445,623,109	55.5	3,516,085	0.8
	資産減耗費	3,963,247	0.5	758,241	0.1	3,205,006	422.7
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	営業外費用	77,788,394	9.4	84,194,670	10.5	△ 6,406,276	△ 7.6
	支払利息及び 企業債取扱諸費	73,981,871	9.0	77,716,900	9.7	△ 3,735,029	△ 4.8
	雑支出	3,806,523	0.5	6,477,770	0.8	△ 2,671,247	△ 41.2
	特別損失	766,029	0.1	81,826	0.0	684,203	836.2
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	766,029	0.1	81,826	0.0	684,203	836.2
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	780,377,476	94.7	756,165,830	94.2	24,211,646	3.2	
当年度純利益	43,685,036	5.3	46,688,600	5.8	△ 3,003,564	△ 6.4	
計	824,062,512	100.0	802,854,430	100.0	21,208,082	2.6	

## (1) 収益の状況

事業収益は 824,062,512円である。

営業収益は、給水収益 703,850,417円、その他営業収益 12,937,800円の計 716,788,217円(前年比  $\Delta$ 0.8%、5,465,754円減)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 2,636,711円、他会計補助金 6,187,000円、長期前受金戻入 42,975,966円及び雑収益 53,217,548円の計 105,017,225円(前年比 30.3%、24,423,066円増)である。

特別利益は、過年度損益修正益 6,300円及びその他特別収益 2,250,770円の計 2,257,070円(前年比 35,726.5%、2,250,770円増)である。

## (2) 費用の状況

事業費用は 780,377,476円である。

営業費用は、原水及び浄水費 122,418,458円、配水及び給水費 62,733,131円、業務費 30,972,233円、総係費 32,596,790円、減価償却費 449,139,194円及び資産減耗費 3,963,247円の計 701,823,053円(前年比 4.5%、29,933,719円増)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 73,981,871円、雑支出 3,806,523円の計 77,788,394円(前年比  $\Delta$ 7.6%、6,406,276円減)である。

特別損失は、過年度損益修正損 766,029円(前年比836.2%、684,203円増)である。

4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資						
産	14,107,287,271	100.0	14,234,496,318	100.0	△ 127,209,047	△ 0.9
固						
定						
資	12,031,924,242	85.3	12,105,613,987	85.0	△ 73,689,745	△ 0.6
産						
有	11,190,272,558	79.3	11,225,566,460	78.9	△ 35,293,902	△ 0.3
形						
固	521,039,644	3.7	558,256,762	3.9	△ 37,217,118	△ 6.7
定						
資						
産	320,612,040	2.3	321,790,765	2.3	△ 1,178,725	△ 0.4
投						
資						
他						
資						
産						
流						
動						
資						
産	2,075,363,029	14.7	2,128,882,331	15.0	△ 53,519,302	△ 2.5
現						
金	2,029,607,644	14.4	1,923,693,946	13.5	105,913,698	5.5
・						
預						
金						
未	38,739,407	0.3	197,282,217	1.4	△ 158,542,810	△ 80.4
収						
金						
貸	△ 1,260,000	0.0	△ 472,660	0.0	△ 787,340	-
倒						
引						
当						
金						
(未						
収						
金)						
貯	7,575,978	0.1	7,678,828	0.1	△ 102,850	△ 1.3
蔵						
品						
前	0	0.0	0	0.0	0	-
払						
金						
そ	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
他						
流						
動						
資						
産						
負債及び資本の計	14,107,287,271	100.0	14,234,496,318	100.0	△ 127,209,047	△ 0.9
負						
債	6,139,211,192	43.5	6,310,105,275	44.3	△ 170,894,083	△ 2.7
固						
定						
負	4,880,632,156	34.6	5,017,875,468	35.3	△ 137,243,312	△ 2.7
債						
企	4,880,632,156	34.6	5,017,875,468	35.3	△ 137,243,312	△ 2.7
業						
債						
流						
動	474,814,928	3.4	500,470,836	3.5	△ 25,655,908	△ 5.1
負						
債						
企	287,243,312	2.0	279,729,135	2.0	7,514,177	2.7
業						
債						
未	151,853,616	1.1	184,942,701	1.3	△ 33,089,085	△ 17.9
払						
金						
前	31,000,000	0.2	31,000,000	0.2	0	0.0
受						
金						
引	4,018,000	0.0	4,099,000	0.0	△ 81,000	△ 2.0
当						
金						
そ	700,000	0.0	700,000	0.0	0	0.0
他						
流						
動						
負						
債						
繰						
延	783,764,108	5.6	791,758,971	5.6	△ 7,994,863	△ 1.0
収						
益						
長	1,283,882,667	9.1	1,252,737,978	8.8	31,144,689	2.5
期						
前						
受						
金						
長	△ 500,118,559	△ 3.5	△ 460,979,007	△ 3.2	△ 39,139,552	
期						
前						
受						
金						
収						
益						
化						
累						
計						
額						
資						
本	7,968,076,079	56.5	7,924,391,043	55.7	43,685,036	0.6
資						
本	3,908,820,019	27.7	3,908,820,019	27.5	0	0.0
金						
自	3,908,820,019	27.7	3,908,820,019	27.5	0	0.0
己						
資						
本						
金						
剩						
余	4,059,256,060	28.8	4,015,571,024	28.2	43,685,036	1.1
金						
資	2,085,734,437	14.8	2,085,734,437	14.7	0	0.0
本						
剩						
余						
金						
利	1,973,521,623	14.0	1,929,836,587	13.6	43,685,036	2.3
益						
剩						
余						
金						

## (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,107,287,271円で前年比  $\Delta 0.9\%$ 、127,209,047円の減となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産 11,190,272,558円(前年比  $\Delta 0.3\%$ 、35,293,902円減)、無形固定資産 521,039,644円(前年比  $\Delta 6.7\%$ 、37,217,118円減)及び投資その他資産 320,612,040円(前年比  $\Delta 0.4\%$ 、1,178,725円減)、流動資産としての現金・預金 2,029,607,644円(前年比  $5.5\%$ 、105,913,698円増)、未収金 38,739,407円(前年比  $\Delta 80.4\%$ 、158,542,810円減)、貯蔵品 7,575,978円(前年比  $\Delta 1.3\%$ 、102,850円減)及びその他流動資産 700,000円(前年比  $0.0\%$ 、増減なし)である。

また、未収金の内 1,260,000円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負 債

負債については、総額 6,139,211,192円で、前年比  $\Delta 2.7\%$ 、170,894,083円の減となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債 4,880,632,156円(前年比  $\Delta 2.7\%$ 、137,243,312円減)、流動負債としての企業債 287,243,312円(前年比  $2.7\%$ 、7,514,177円増)、未払金 151,853,616円(前年比  $\Delta 17.9\%$ 、33,089,085円減)、前受金 31,000,000円(前年比  $0.0\%$ 、増減なし)、引当金 4,018,000円(前年比  $\Delta 2.0\%$ 、81,000円減)及びその他流動負債 700,000円(前年比  $0.0\%$ 、増減なし)である。

## (3) 資 本

資本については、総額が 7,968,076,079円で、前年比  $0.6\%$ 、43,685,036円の増となっている。

この内訳は、資本金 3,908,820,019円、剰余金 4,059,256,060円(資本剰余金 2,085,734,437円及び利益剰余金 1,973,521,623円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市においての令和4年度水道事業会計決算である。

当年度の水道事業決算は、既に述べたように純利益 43,685,036円が計上された。前年度の純利益は 46,688,600円であり、前年比  $\Delta 6.4\%$ 、3,003,564円減と下がっている。

普及率は  $92.6\%$ 、有収率は  $70.9\%$ となっている。普及率は前年度と比べ  $0.2$ ポイント上昇したが、有収率は  $1.5$ ポイント低下しており、令和3年度の全国平均  $90.1\%$ 、給水人口  $3\sim 5$ 万人の同規模自治体の平均  $84.2\%$ などと比較しても大きな差がある状況となっている。老朽管の更新を計画的に実施し、漏水防止対策を進めていただきたい。

また、 $1\text{m}^3$ 当たりの供給単価が  $181$ 円  $54$ 銭であるのに対して、給水原価は  $190$ 円であり、 $8$ 円  $46$ 銭の損失(利益率  $\Delta 4.5\%$ )が発生した。

経営は概ね健全な状態にあるといえる。しかし、管路を含めた施設の老朽化に伴う更新の増加が見込まれることと、昨今急激に電気料が高騰していることに伴い動力費の増加が見込まれるので、その際の財源確保や計画性が課題となり得る。

有収率は年々減少傾向にあるが、新たにAIによる衛星画像解析を用いた漏水調査業務を開始したことから、より効率的に修繕工事がなされることにより漏水量が減ることの有収率の改善が見込まれる。

最後に、今後も市民に対する良質で安全な水の供給、サービスの充実、未来を見据えた信頼性の高い経営の推進などに留意し、事業に取り組まれるよう要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	50.25	48.61	1.64
流動比率	437.09	425.38	11.71
当座比率(酸性試験比率)	435.35	423.70	11.65
自己資本構成比率	56.48	55.67	0.81
固定負債構成比率	34.60	35.25	△ 0.65
固定資産対長期資本比率	88.26	88.14	0.12

・**企業債元利償還金対料金収入比率**:  $\text{企業債元利償還金} / \text{給水収益} \times 100$   
(給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率**:  $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源としての現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率**:  $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率**:  $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率**:  $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率**:  $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)

# 下水道事業会計

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表に示すとおりである。

下水道の普及状況については、行政区域内人口 43,850人、処理区域内人口が 23,053人で 52.6%となっている。

有収率は 88.2%で前年度より 0.3ポイント上昇している。この原因としては管渠等に浸入する不明水の流入減少等が考えられる。

(表-1) 下水道事業の概況と業務量

項目区分	単位	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	対前年度増減	令和2年度
行政区域内人口	人	43,850	△ 6	43,856	△ 327	44,183
処理区域内人口	人	23,053	34	23,019	△ 80	23,099
普及率	%	52.6	0.1	52.5	0.2	52.3
水洗化人口	人	21,757	611	21,146	61	21,085
水洗化率	%	94.4	2.5	91.9	0.6	91.3
処理水量	m <sup>3</sup>	2,545,801	△ 13,565	2,559,366	88,554	2,470,812
有収水量	m <sup>3</sup>	2,244,553	△ 5,434	2,249,987	36,628	2,213,359
有収率	%	88.2	0.3	87.9	△ 1.7	89.6
料金収入	円	291,359,190	△ 110,940	291,470,130	14,366,120	277,104,010
汚水処理費	円	586,279,454	△ 7,783,501	594,062,955	9,457,940	584,605,015
職員数	人	7	0	7	△ 1	8

(表-2) 使用料単価と汚水処理原価

項目区分	単位	令和4年度	対前年度増減	令和3年度	対前年度増減	令和2年度
1m <sup>3</sup> あたり使用料単価	円	129.81	0.27	129.54	△ 0.23	129.77
1m <sup>3</sup> あたり汚水処理原価	円	261.20	△ 2.83	264.03	△ 24.38	288.41
1m <sup>3</sup> あたり販売利益	円	△ 131.39	3.10	△ 134.49	24.15	△ 158.64
利益率(利益÷原価)	%	△ 50.3	0.60	△ 50.9	4.10	△ 55.0
経費回収率	%	49.7	0.60	49.1	4.10	45.0

使用料単価は1m<sup>3</sup>あたり129円81銭、汚水処理原価は261円20銭であり、販売利益は131円39銭の赤字であった。

## (2) 工事関係

建設改良工事では、氏家処理区で延長 2,535.9m及び喜連川処理区で延長 423.3mの合計 2,959.2mの管渠を整備し、10.26haの整備区域の供用を開始した。

建設改良事業については、総額 493,827,814円の費用支出により、決算附属書類のとおり、それぞれの管渠築造工事等が適正に完了したことを認めるものである。

## (3) 会計関係

会計経理については、誤りなく適正に処理されていることを認める。

上下水道料金徴収等業務については民間委託を行っており、窓口対応、使用開始・休止、収納に関する業務でサービスの向上が図られている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-3) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	1,067,416,000	△ 1.0	1,078,172,000	△ 2.8	1,109,137,000	
決 算 額	1,072,457,914	△ 1.2	1,085,900,576	△ 3.0	1,119,480,576	
内 訳	営業収益	321,006,440	△ 0.1	321,264,640	1.5	316,575,240
	営業外収益	751,451,474	△ 1.7	764,480,025	△ 4.7	802,475,337
	特別利益	0	皆減	155,911	△ 63.7	429,999
決算額－予算額	5,041,914		7,728,576		10,343,576	
対予算収入率	100.5	-	100.7	-	100.9	

(表-4) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	909,999,000	△ 1.3	922,026,000	△ 4.4	964,454,000	
決 算 額	836,904,356	△ 0.7	842,770,227	△ 3.5	873,193,069	
内 訳	営業費用	755,336,813	0.1	754,394,881	△ 3.0	777,438,902
	営業外費用	81,567,543	△ 7.7	88,361,806	△ 7.7	95,754,167
	特別損失	0	皆減	13,540	皆増	0
	予備費	0	-	0	-	0
翌年度繰越額	12,089,000	皆増	0	-	0	
不 用 額	61,005,644	△ 23.0	79,255,773	△ 13.2	91,260,931	
対予算執行率	92.0	-	91.4	-	90.5	

収益的収入の決算額は1,072,457,914円で、予算額1,067,416,000円に対し100.5%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は836,904,356円で、予算額909,999,000円に対し92.0%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は12,089,000円発生している。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表に示すとおりである。

(表-5) 収入の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	523,856,000	9.3	479,378,000	△ 9.7	531,089,000	
決 算 額	481,190,800	△ 0.1	481,876,992	△ 4.4	503,827,656	
内 訳	企 業 債	273,300,000	15.4	236,900,000	△ 2.5	242,900,000
	負 担 金 等	24,353,800	19.7	20,347,100	△ 1.2	20,587,100
	出 資 金	0	-	0	-	0
	補 助 金	183,537,000	△ 18.2	224,287,704	△ 6.7	240,340,556
	その他資本的収入	0	皆減	342,188	皆増	0
決 算 額 - 予 算 額	△ 42,665,200		2,498,992		△ 27,261,344	
対 予 算 収 入 率	91.9	-	100.5	-	94.9	

(表-6) 支出の決算状況 (単位:円, %)

項目区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	
予 算 額	1,001,838,000	2.6	976,627,000	△ 3.8	1,015,122,000	
決 算 額	912,043,284	△ 1.5	925,789,444	△ 2.0	944,889,484	
内 訳	建 設 改 良 費	493,827,814	△ 6.0	525,214,655	△ 6.6	562,324,852
	企 業 債 償 還 金	418,215,470	4.4	400,574,789	4.7	382,564,632
翌 年 度 繰 越 額	16,000,000	皆増	0	皆減	39,050,000	
不 用 額	73,794,716	45.2	50,837,556	63.0	31,182,516	
対 予 算 執 行 率	91.0	-	94.8	-	93.1	

資本的収入の決算額は481,190,800円で、予算額523,856,000円に対し、91.9%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は912,043,284円で、予算額1,001,838,000円に対し、91.0%の執行率となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は16,000,000円発生している。

### 3 経営の状況

当年度末における損益計算書は、次表に示すとおりである。

当年度は、総収益 1,043,450,482円(仮受消費税抜き)に対し総費用 812,908,956円(仮払消費税抜き)で、差引額 230,541,526円の純利益を計上している(前年度純利益 224,487,140円)。

(表-7) 損益計算書

(単位:円, %)

科目区分	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収益の部	営業収益	292,037,110	28.0	292,283,450	27.7	△ 246,340	△ 0.1
	下水道使用料	291,359,190	27.9	291,470,130	27.6	△ 110,940	0.0
	その他営業収益	677,920	0.1	813,320	0.1	△ 135,400	△ 16.6
			0.0		0.0	0	-
	営業外収益	751,413,372	72.0	764,480,025	72.3	△ 13,066,653	△ 1.7
	受取利息及び配当金	9,197	0.0	8,188	0.0	1,009	12.3
	他会計補助金	522,030,000	50.0	526,920,000	49.9	△ 4,890,000	△ 0.9
	長期前受金戻入	226,629,502	21.7	236,709,033	22.4	△ 10,079,531	△ 4.3
	雑収益	819,997	0.1	1,000	0.0	818,997	81,899.7
	消費税及び地方消費税還付金	1,924,676	0.2	841,804	0.1	1,082,872	128.6
	特別利益	0	0.0	155,911	0.0	△ 155,911	皆減
	過年度損益修正益	0	0.0	155,911	0.0	△ 155,911	皆減
	その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
収益の計	1,043,450,482	100.0	1,056,919,386	100.0	△ 13,468,904	△ 1.3	
費用の部	営業費用	731,341,413	70.1	731,694,722	69.2	△ 353,309	0.0
	管渠費	25,323,577	2.4	29,138,360	2.8	△ 3,814,783	△ 13.1
	処理場費	184,360,879	17.7	177,590,367	16.8	6,770,512	3.8
	総係費	67,251,228	6.4	54,216,504	5.1	13,034,724	24.0
	減価償却費	454,405,729	43.5	469,101,553	44.4	△ 14,695,824	△ 3.1
	資産減耗費	0	0.0	1,647,938	0.2	△ 1,647,938	皆減
			0.0		0.0	0	-
			0.0		0.0	0	-
	営業外費用	81,567,543	7.8	100,725,204	9.5	△ 19,157,661	△ 19.0
	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,567,543	7.8	88,361,806	8.4	△ 6,794,263	△ 7.7
	雑支出	0	0.0	12,363,398	1.2	△ 12,363,398	皆減
	消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	0	0.0	12,320	0.0	△ 12,320	皆減
	過年度損益修正損	0	0.0	12,320	0.0	△ 12,320	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-	
		0.0		0.0	0	-	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	
費用の計	812,908,956	77.9	832,432,246	78.8	△ 19,523,290	△ 2.3	
当年度純利益	230,541,526	22.1	224,487,140	21.2	6,054,386	2.7	
計	1,043,450,482	100.0	1,056,919,386	100.0	△ 13,468,904	△ 1.3	

(1) 収益の状況

事業収益は 1,043,450,482円である。

営業収益は、下水道使用料 291,359,190円、その他営業収益 677,920円の計 292,037,110円(前年比  $\Delta$ 0.1%、246,340円減)である。

営業外収益は、受取利息及び配当金 9,197円、他会計補助金 522,030,000円、長期前受金戻入 226,629,502円、雑収益 819,997円及び消費税及び地方消費税還付金 1,924,676円の計 751,413,372円(前年比  $\Delta$ 1.7%、13,066,653円減)である。

特別利益は、計上されていない(皆減)。

(2) 費用の状況

事業費用は 812,908,956円である。

営業費用は、管渠費 25,323,577円、処理場費 184,360,879円、総係費 67,251,228円及び減価償却費 454,405,729円の計 731,341,413円(前年比 0.0%、353,309円減)である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費のみで計 81,567,543円(前年比  $\Delta$ 19.0%、19,157,661円減)である。

特別損失は、計上されていない(皆減)。

#### 4 財政の状況

当年度末の貸借対照表は、次表のとおりである。

(表-8) 貸借対照表の状況

(単位:円, %)

科目区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	14,500,029,619	100.0	14,371,113,751	100.0	128,915,868	0.9
固 定 資 産	14,099,603,739	97.2	14,083,752,658	98.0	15,851,081	0.1
有 形 固 定 資 産	14,041,564,189	96.8	14,024,543,253	97.6	17,020,936	0.1
無 形 固 定 資 産	58,039,550	0.4	59,209,405	0.4	△ 1,169,855	△ 2.0
	0	0.0	0	0.0	0	-
流 動 資 産	400,425,880	2.8	287,361,093	2.0	113,064,787	39.3
現 金 ・ 預 金	388,061,891	2.7	259,370,291	1.8	128,691,600	49.6
未 収 金	9,125,771	0.1	8,948,934	0.1	176,837	2.0
貸倒引当金(未収金)	△ 194,900	0.0	△ 318,490	0.0	123,590	-
貯 蔵 品	205,250	0.0	211,310	0.0	△ 6,060	△ 2.9
前 払 金	2,927,868	0.0	2,927,868	0.0	0	0.0
その他流動資産	300,000	0.0	16,221,180	0.1	△ 15,921,180	△ 98.2
負債及び資本の計	14,500,029,619	100.0	14,371,113,751	100.0	128,915,868	0.9
負 債	12,349,594,205	85.2	12,432,121,913	86.5	△ 82,527,708	△ 0.7
固 定 負 債	4,969,024,742	34.3	5,110,788,949	35.6	△ 141,764,207	△ 2.8
企 業 債	4,969,024,742	34.3	5,110,788,949	35.6	△ 141,764,207	△ 2.8
流 動 負 債	608,204,597	4.2	513,707,784	3.6	94,496,813	18.4
企 業 債	415,064,207	2.9	418,215,470	2.9	△ 3,151,263	△ 0.8
未 払 金	189,935,520	1.3	93,932,648	0.7	96,002,872	102.2
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金	2,353,000	0.0	2,351,846	0.0	1,154	0.0
その他流動負債	851,870	0.0	△ 792,180	0.0	1,644,050	△ 207.5
繰 延 収 益	6,772,364,866	46.7	6,807,625,180	47.4	△ 35,260,314	△ 0.5
長 期 前 受 金	7,722,401,492	53.3	7,531,032,304	52.4	191,369,188	2.5
長期前受金収益化累計額	△ 950,036,626	△ 6.6	△ 723,407,124	△ 5.0	△ 226,629,502	
資 本	2,150,435,414	14.8	1,938,991,838	13.5	211,443,576	10.9
資 本 金	1,148,087,499	7.9	1,103,087,499	7.7	45,000,000	4.1
自 己 資 本 金	1,148,087,499	7.9	1,103,087,499	7.7	45,000,000	4.1
剰 余 金	1,002,347,915	6.9	835,904,339	5.8	166,443,576	19.9
資 本 剰 余 金	141,622,926	1.0	141,622,926	1.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	860,724,989	5.9	694,281,413	4.8	166,443,576	24.0

##### (1) 資 産

年度末における資産総額は、14,500,029,619円で前年比 0.9%、128,915,868円の増となっている。

この内訳は、固定資産としての有形固定資産 14,041,564,189円(前年比 0.1%、17,020,936円増)、無形固定資産 58,039,550円(前年比 △2.0%、1,169,855円減)、流動資産としての現金・預金 388,061,891円(前年比 49.6%、128,691,600円増)、未収金 9,125,771円(前年比 2.0%、176,837円増)、貯蔵品 205,250円(前年比 △2.9%、6,060円減)、前払金 2,927,868円(前年比 0.0%、増減なし)及びその他流動資産 300,000円(前年比 △98.2%、15,921,180円減)である。

また、未収金の内 194,900円を貸倒引当金に計上している。

## (2) 負債

負債については、総額 12,349,594,205円で、前年比  $\Delta 0.7\%$ 、82,527,708円の減となっている。

この内訳は、固定負債としての企業債 4,969,024,742円(前年比  $\Delta 2.8\%$ 、141,764,207円減)、流動負債としての企業債 415,064,207円(前年比  $\Delta 0.8\%$ 、3,151,263円減)、未払金 189,935,520円(前年比 102.2%、96,002,872円増)、引当金 2,353,000円(前年比 0.0%、1,154円増)、その他流動負債 851,870円(前年比  $\Delta 207.5\%$ 、1,644,050円増)及び繰延収益 6,772,364,866円(前年比  $\Delta 0.5\%$ 、35,260,314円減)である。

## (3) 資本

資本については、総額 2,150,435,414円で、前年比 10.9%、211,443,576円の増となっている。

この内訳は、資本金 1,148,087,499円、剰余金 1,002,347,915円(資本剰余金 141,622,926円及び利益剰余金 860,724,989円)である。

## 5 総括意見

以上がさくら市における令和4年度下水道事業会計決算である。

当年度の下水道事業決算は、既に述べたように純利益 230,541,526円が計上された。前年度の純利益は 224,487,140円であり、前年比 2.7%、6,054,386円増と上がっている。

普及率は 52.6%で前年度に比べて 0.1ポイント上昇し、有収率は 88.2%で前年度に比べて 0.3ポイント上昇した。水洗化率は 94.4%で前年度に比べ 2.5ポイント上昇した。

汚水処理費は、利用者からの下水道使用料で賄うことが原則であるが、経費回収率(汚水処理費に占める使用料収入の割合)が 49.7%であり、使用料収益で汚水処理費が賄えていない。

水道事業に比べて、下水道事業は概して一般会計からの繰入金への依存度が高く、類似団体でも同様の状況であるが、経営は良好な状態とはいえない。

今後は施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等の課題が見込まれる。下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。引き続き経営・資産状況等の把握に努め、一般会計からの繰入金に過度に依存しない経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現するために策定した「さくら市下水道事業経営戦略」における取組や、「さくら市公共下水道氏家水処理センター他再構築基本設計(ストックマネジメント実施計画)」による施設管理の最適化、令和4年度に策定した「さくら市生活排水処理構想」による効率的な生活排水処理施設の整備推進をすることにより、良質な下水道サービスを要望したい。

## 主たる財務指標

(表-9)

(単位:%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
企業債元利償還金対料金収入比率	171.54	167.75	3.79
流動比率	65.84	55.94	9.90
当座比率(酸性試験比率)	65.27	52.17	13.10
自己資本構成比率	14.83	13.49	1.34
固定負債構成比率	34.27	35.56	△ 1.29
固定資産対長期資本比率	101.50	101.63	△ 0.13

・**企業債元利償還金対料金収入比率**: $\text{企業債元利償還金} / \text{下水道使用料} \times 100$

(下水道使用料収入に対する企業債元利償還金の割合であり、低いほど健全である。)

・**流動比率**: $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

(一時借入金、未払金など1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する支払財源として現金のほか、預金など現金化の容易な資産(流動資産)の割合を示す。100%以上が望ましく、200%以上であれば安全とされる。)

・**当座比率**: $\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$

(流動比率を補足するものであり、企業の即時支払能力を比率により数値化したものである。100%以上が望ましい。)

・**自己資本構成比率**: $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める自己資本の割合を示す。一般企業では30%以上が望ましく、50%以上で優良であるとされる。ただし、設備投資資金を企業債に依存することの多い公営企業では、低比率になりやすい。)

・**固定負債構成比率**: $\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$

(総資本の中に占める他人資本の割合を示す。低いほど良い。)

・**固定資産対長期資本比率**: $\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

(固定資産購入の調達財源に占める長期資本(固定負債、繰延収益、自己資本、剰余金)の割合を示す。100%以下が望ましく、低いほど、資金面で安定した経営である。)